

社会変革推進機構 業務実施計画書

～ 民による社会課題解決の活性化に向けて ～

2018年10月

一般財団法人 社会変革推進機構

目次

- 1 現状認識
- 2 組織全体の使命
- 3 業務実施にあたっての基本的な考え方
- 4 業務の実施計画
- 5 組織運営計画
 - ①組織運営体制と発展計画
 - ②業務運営コスト



1

現状認識

1 現状認識:まとめ

現状の民間公益活動への資金提供システムは、
民による社会課題解決を促進するようデザインされてはいない

①

既に多額の資金が提供されているが、多岐に渡る社会課題／担い手に分散され、
課題解決に向けた集中的な投資がなされていない

現状はより多くの個人がチャリティー・草の根活動に参加する土壌形成という色合いが濃く、課題解決がゴールとなっていない

②

単年度資金のみを助成する傾向が強く、雇用の安定、賃金水準の観点から
課題解決力を持った優秀な人材が流入しにくい

③

業界構造が断片的な上に事業資金のみを助成する傾向が強く、
知見の効率的な共有を促す資金が提供されにくい

1 現状認識: ① 課題解決に向けた集中的な資金提供システムの欠如

<民間公益活動における資金配分状況>

受け手分散

① 流入資金: 1.4兆円

- 寄付金: 1.2兆円
- 助成金: 0.2兆円

+事業収入
+補助金



② 受け手: 7.3万法人

- 特定非営利活動法人: 5.2万団体
- 一般財団・社団法人: 1.2万団体
- 公益法人: 0.9万団体
- その他社会福祉法人や社会貢献を重視した企業などが10万団体以上存在

特定非営利活動法人の規模*

① 人員規模

- 平均有給常勤職員数: 5.1人
- 有給職員年間総人件費が5,000万円以下の法人の割合: 91.6%



② 支出規模

- 平均年間事業費額: 3,086万円
- 年間事業経費が5,000万円以下の法人の割合: 82%



安定した事業収入が見込める介護など医療・福祉分野の法人を除けば、更に規模が大幅に縮小する可能性が高い



既に多額の資金が流れ込んでいるが、受け手が分散。
特に活動の中心となる特定非営利活動法人は零細団体が中心であり、
集中的な資金投下による特定社会課題の解決が困難な構造。

世帯・公益財団法人 助成財団センター「2017年度 日本の助成財団の現状」
中央共済基金「共済基金 助成額の歴年推移」
日本ファンドレイジング協会「寄付白書2017」
内閣府「平成 28 年 公益法人の状況及び公益認定等委員会の活動報告」
内閣府NPOホームページ「特定非営利活動法人の認定数の推移」
三菱UFJリサーチ&コンサルティング「我が国における社会的企業の活動規模に関する調査」
内閣府「平成28年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」より推計

1

現状認識: ② 優秀な人材の流入を促すシステムの欠如

以下の要因から優秀な人材が業界・団体に流入しづらい状況になっている

給与水準の低さ

<平均年収比較>

大都市国公立大学出身／大都市就業者
(40歳未満): 500.0万円

全国大卒／院卒者: 399.7万円

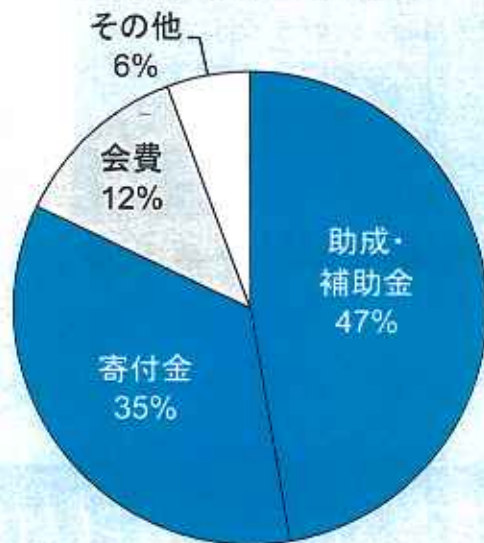
特定非営利活動法人
常勤有給職員: 231.2万円



雇用安定性の欠如

事業収入を得やすい分野(介護など)を除き、継続性を担保しにくい助成金／寄付に頼っている可能性が高く、中長期の雇用保証が困難

<事業収入以外財源の内訳>



各団体の採用力の弱さ

- 個別団体の多くが知名度が低く、そもそも知られることが困難
- 加えて、広報／採用活動資金が助成されるケースは稀であり、現状改善も困難

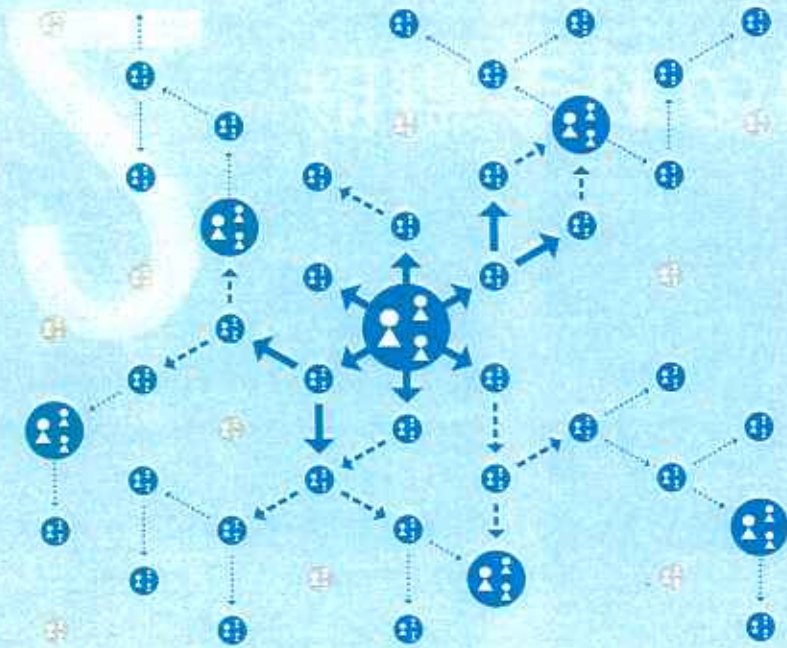


出典: 国立教育政策研究所 社澤委員「大卒男性の年収収入と出身大学の所在地・設置者の関係について」
厚生労働省「平成29年度賃金構造基本統計調査」
内閣府「平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」より推計

1 現状認識: ③ 知見の効率的な共有を促進する仕組みの欠如

組織構造と資金不足により、幅広く知見が共有されることが少ない

① 零細団体が大半を占める業界。団体内ですら難易度が高い知見の共有が更に困難となっている



② 助成・寄付金の大半が活動資金に拠出されている可能性が高い。そのため、効率的かつ横断的な知見共有に必要な資金が提供されることは少ない

- 一般的に活動資金以外への助成はハードルが高い
- 知見の共有には時間がかかり、且つ高いスキルを有する人材が必要であるため、現状の手弁当状態では限界がある
 - ・ 活動を通じて得た知見を抽出・記録するスキル
 - ・ 共有知見として対外発信できる内容にまとめるスキル
 - ・ 発信するスキル
- 組織を超えて体系的に知見の発信を行う場の設定やシステムへの投資は一部始まっているものの、より一層の拡充が必要

2

組織全体の使命

2 組織全体の使命

使命

民間のリソースと知恵を活かし 社会課題解決に直結する社会システムの構築

すぐに多数の団体に巨額の事業資金提供を行っても使命を果たすことは困難。
当初の3年間は以下の2点に注力してアプローチ

50 実現に向けたアプローチ

① 基盤となる社会システムの構築

- 人材流入システム
- 知見流通システム
- 民による活動を広く浸透させるPRシステム

② 特定の社会課題・活動を取り上げた、 伴走型プロジェクトでの成果創出

本社会実験の有用性を社会に広く認識いただき、5年後の
法見直し後の制度定着に向け、短期での分かりやすい成果
の創出を重視



3

業務実施にあたっての 基本的な考え方

3 業務実施にあたっての基本的な考え方: 当機構が担うべき役割

基本方針の定める、指定活用団体の担うべき役割は以下の10点



- ① 我が国における社会の諸課題を分析し、優先的に解決すべき課題を提示する
- ② 資金分配団体及び民間公益活動を行う団体に対し、最適な資金支援を行う



- ⑦ 休眠預金等に係る資金の活用状況や成果等について積極的に公開、周知・広報することを通じ、本制度への国民の理解を得るよう努めるとともに、多様な民間の団体等の一層の参画を促す



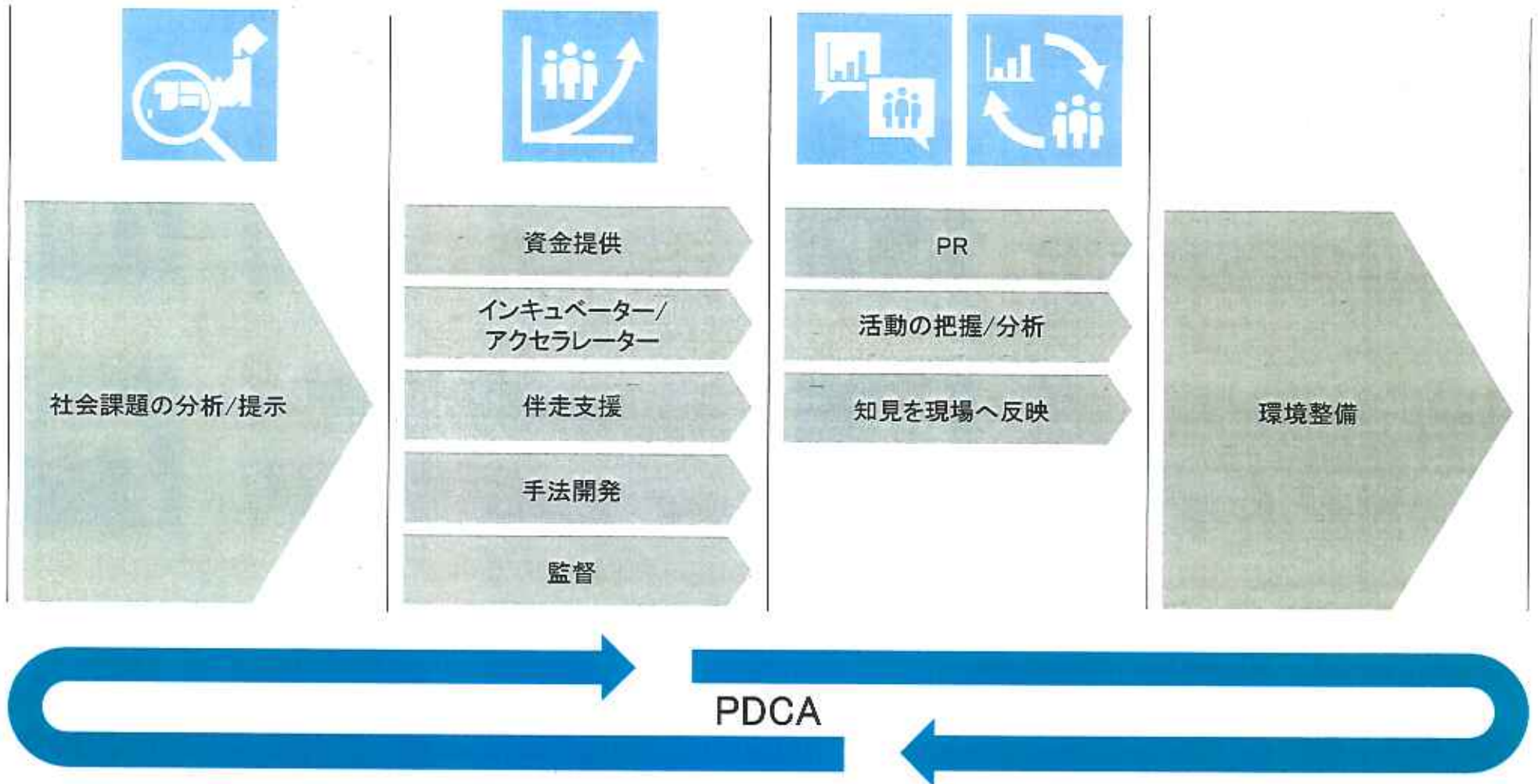
- ③ 我が国の諸課題の解決に挑戦する担い手を支えるインキュベーター及びアクセラレーターの役割を担う
- ④ 必要に応じ、外部の団体や専門家とも連携しつつ資金分配団体に対し非資金的支援を伴走型で行う
- ⑤ 民間の創意・工夫が引き出されるような支援を行うことで、社会の諸課題を解決するための革新的な手法の開発を促進し、普及させる
- ⑥ 民間公益活動に係る事業が適正に遂行されるよう、資金分配団体及び民間公益活動を行う団体を監督する



- ⑧ 資金分配団体の活動状況の分析を通して、民間公益活動全体の状況を把握する
- ⑨ 地域・分野等ごとの実情を踏まえつつ、集積された成功事例や失敗事例を横断的かつ具体的に分析し、その結果を活動の現場に反映させる
- ⑩ 民間公益活動の担い手が必要な資金を自立的に調達できるように必要な環境整備を進め、もって市場の発展を促す

3

業務実施にあたっての基本的な考え方：当機構が担うべき役割



53

3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ① 優先社会課題の分析と提示

休眠預金活用法が定める3分野において、当面は以下の3つのポートフォリオを形成し、それぞれの目的に照らした優先順位付けを行う

① 短期での定量的アウトカム創出が見込める社会課題

休眠預金の性質と本社会実験における成功事例の早期創出の重要性を鑑み、分かりやすい成果を早期に創出できる可能性が高い取り組みに傾斜配分

② ソーシャルインパクトが大きい社会課題

受益者数と受益者自身への正の影響や経済・財政への影響などからモデルを作成の上、定量化して判断

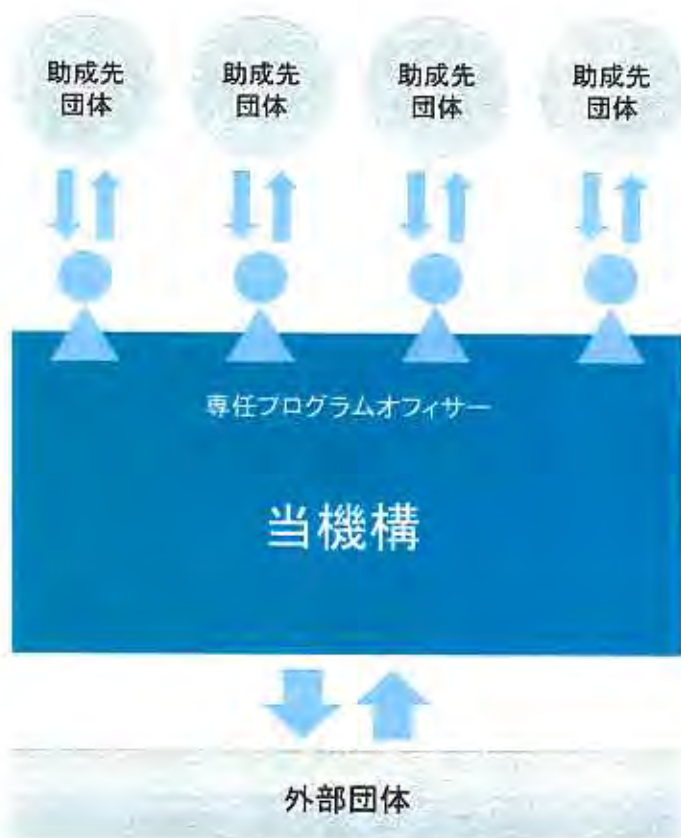
③ 資金分配団体や民間公益団体から得られる地域など固有の社会課題

テーマが極めて具体的で成果が確認しやすい取り組みに配分

3

業務実施にあたっての基本的な考え方: ① 優先社会課題の分析と提示

以下の体制を構築し、社会課題の把握・分析における当機構の当事者能力を継続的に向上させていく



- 各優先分野ごとに専任プログラムオフィサーを設置
助成先団体と円滑に連携できる組織の専門性を獲得する
- 助成先団体における活動の振り返りを行う人的リソースを当機構で確保
・助成先団体に派遣し、専門性の高い振り返り・検証及び知見の取りまとめ・発信を実施
・将来的には振り返りスキルを体系化し共有。資金分配団体・民間公益活動を行う団体による作業の効率を向上
- 評議員・アドバイザーボード及びコミュニティ財団など地域に根ざしている外部団体との連携により、更に社会課題への「気づき力」を上げる

<評議員・アドバイザーボード>



田中明彦
政策研究大学院大学
学長



園田綾子
株式会社クリーン
代表取締役



町井恵理
NPO法人
AfriMedico代表理事



山崎亮
Studio-L
代表



山崎章郎
ケアタウン小平クリ
ニック院長

.....